925364

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2001年２月28日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券に信託財産の純資産総額の20%程度を投資します。組入資産の価格変動に伴う投資比率の見直しは、原則として月１回行うものとし、株式への実質投資比率を20%±２%程度の範囲内とします。残りの部分は、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券へ投資します。これら２本のマザーファンド受益証券間の投資比率については、金利情勢等を勘案して機動的に変動させます。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱ＵＦＪ 国内バランス２０

愛称：夢列島２０

第19期（決算日：2020年２月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱ＵＦＪ 国内バランス２０」は、去る２月27日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル	０１２０－１５１０３４ （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
15期(2016年２月29日)	10,505	0	0.2	17.8	－	80.9	－	3,766
16期(2017年２月27日)	10,701	200	3.8	19.2	－	78.6	－	3,474
17期(2018年２月27日)	10,990	300	5.5	18.9	－	76.7	－	3,157
18期(2019年２月27日)	10,661	0	△3.0	20.0	－	76.0	－	2,889
19期(2020年２月27日)	10,714	100	1.4	18.3	－	78.3	－	2,566

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率				
	円	%	%	%	%	%
（期　首） 2019年２月27日	10,661	－	20.0	－	76.0	－
２月末	10,640	△0.2	19.9	－	76.8	－
３月末	10,717	0.5	19.5	－	77.3	－
４月末	10,769	1.0	20.2	－	77.2	－
５月末	10,630	△0.3	17.9	－	78.9	－
６月末	10,743	0.8	19.6	－	76.5	－
７月末	10,799	1.3	19.9	－	76.6	－
８月末	10,817	1.5	18.6	－	77.8	－
９月末	10,852	1.8	20.3	－	75.6	－
10月末	10,922	2.4	20.1	－	76.0	－
11月末	10,927	2.5	19.8	－	77.0	－
12月末	10,954	2.7	19.8	－	77.4	－
2020年１月末	10,907	2.3	18.9	－	78.6	－
（期　末） 2020年２月27日	10,814	1.4	18.3	－	78.3	－

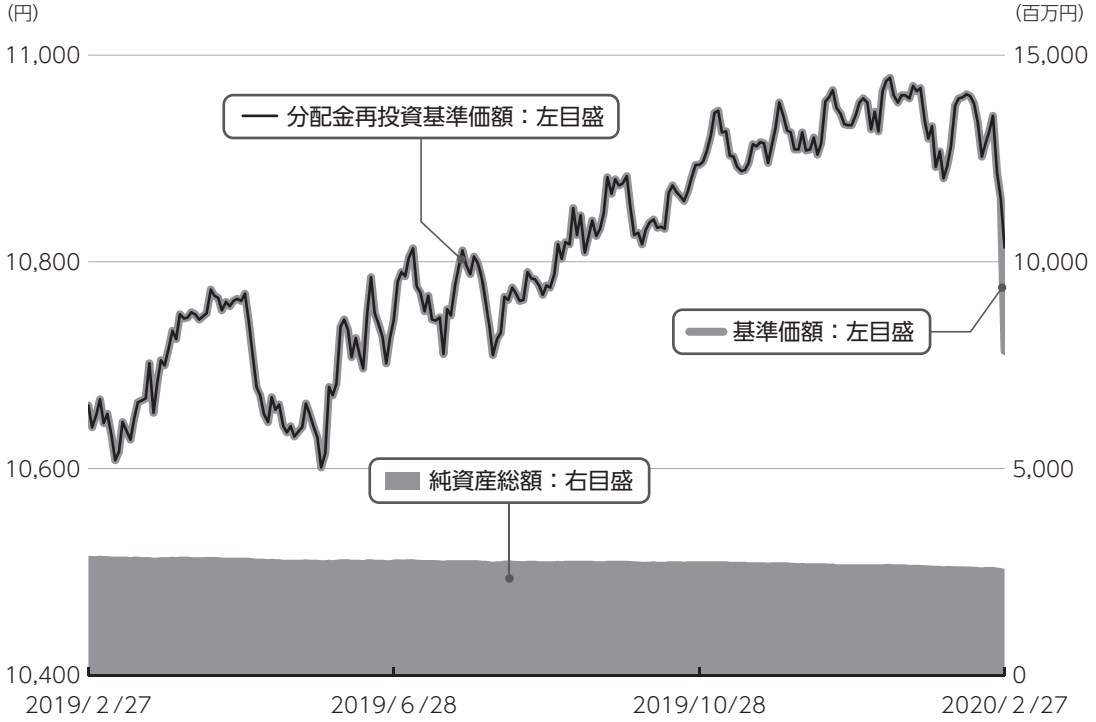
（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第19期：2019年２月28日～2020年２月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第１９期首	10,661円
第１９期末	10,714円
既払分配金	100円
騰　落　率	1.4%

（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4％（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米中貿易摩擦懸念の後退や企業業績への回復期待を背景に国内株式が上昇したことに加え、国内金利が緩和的な環境下で低下傾向に推移し、債券価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	1.2％程度
日本債券マザーファンド	1.4％程度
日本短期債券マザーファンド	0.0％程度
その他（信託報酬等）	△1.2％程度

第19期：2019年２月28日～2020年２月27日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2019年８月下旬にかけては、米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、国内企業の2019年４－６月期決算が低調だったことなどを受けて国内株式市況は下落しました。

９月上旬から12月中旬にかけては、米中通商交渉に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

12月下旬から期末にかけては、国内企業の2019年10－12月期決算発表への警戒感に加えて、中国発の新型肺炎が世界的に拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は低下しました。

国内金利は、世界的な景気減速懸念の台頭や米国金利の低下などから2019年９月上旬にかけて低下基調となりました。その後、日銀による政策金利引き下げ観測の後退などから上昇し、2020年１月中旬以降は新型肺炎感染拡大を受けた景気の先行きに対する懸念などから期末にかけて低下しました。

▶ 国内短期債券市況

国内金利は低下、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は小幅拡大しました。

国内金利は、期初から需給の引き締まりや海外金利の低下などから低下基調で推移しました。2019年９月から上昇に転じたものの、12月から期末にかけて再び低下し、前期末比低下した水準で期末を迎えました。こうしたなか一般債の国債とのスプレッドは、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などにより概ね良好な投資環境であったものの、期初から2019年９月頃まで、国内金利が低下する場面で拡大しました。2019年９月から、国内金利が上昇する場面で縮小したものの、12月から期末にかけて再び拡大し、前期末比小幅拡大となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶三菱ＵＦＪ 国内バランス２０

わが国の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、安定した収益の確保をめざしました。原則として各資産への実質投資比率は、国内株式20%、国内債券80%程度とします。株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持しました。残りの債券運用については、期を通して日本債券マザーファンドと日本短期債券マザーファンドの比率を概ね85%：15%となるよう維持しました。

▶日本株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね76～80銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期は、中国のＨＥＶ（ハイブリッド車）増加による業績拡大が期待できる「本田技研工業」や構造改革により収益改善が期待できる「オリンパス」など23銘柄を新規に組み入れました。一方、景気減速懸念に伴い業績悪化が懸念された「スズキ」や「小松製作所」など25銘柄を全株売却しました。

▶日本債券マザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しましたが、2019年10月初めから11月末かけての期間は日銀による国債買入れオペの運営に不透明感が高まったと判断し、ベンチマーク対比短めとしました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しましたが、デュレーションを短めとした期間については超長期ゾーンをベンチマーク並みとしました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶日本短期債券マザーファンド

組入比率

期を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション
日銀の緩和的スタンス継続から、デュレーションをベンチマーク対比長めで調整していましたが、2019年３月にベンチマーク並みとしました。

残存期間構成
利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第19期 2019年２月28日～2020年２月27日
当期分配金（対基準価額比率）	**100**（0.925％）
当期の収益	59
当期の収益以外	40
翌期繰越分配対象額	1,818

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶三菱ＵＦＪ 国内バランス２０

引き続き、株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持します。残りの債券運用部分については、市場環境などを踏まえ機動的な運用を行ってまいります。

▶日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、（1）新しい技術開発、（2）新興国向け事業の競争力、（3）企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、中期的には堅調に推移すると予想しています。金融市場は新型肺炎問題を絶えず警戒しつつも、米国経済の相対的な安定感やこれまでの各国の金融緩和などに支えられ、世界的な株高基調が継続する可能性が高いとみられます。ファンダメンタルズ的にも新型肺炎問題が終息すれば企業マインドが改善して世界の経済活動は正常化へ向かうとみられ、国内経済については大規模な経済対策が今後の景気を下支えすると考えています。この様な背景から企業業績への改善期待が株式市況にプラス寄与すると予想され、今後も綿密に企業業績を確認しながら銘柄選択を行っていく方針です。

▶日本債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶日本短期債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

本邦景気は当面海外経済の減速の影響を受けつつも、総じて緩やかに拡大していくとみられます。しかし、消費者物価の前年比は依然として２％に遠く、日銀は

引き続き強力な金融緩和を粘り強く続けていくと思われ、中短期金利は引き続き低位での推移を想定します。ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク並みを基本に調整する方針です。
一般債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる概ね良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、引き続き一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。こうした見通しの下、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、プラス利回りである一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

2019年２月28日～2020年２月27日

１万口当たりの費用明細

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）	項目の概要
(ａ)信託報酬	129	1.197	(ａ)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(61)	(0.566)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(61)	(0.566)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.065)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ)売買委託手数料	2	0.020	(ｂ)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(2)	(0.020)	
(ｃ)その他費用	0	0.003	(ｃ)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	131	1.220	

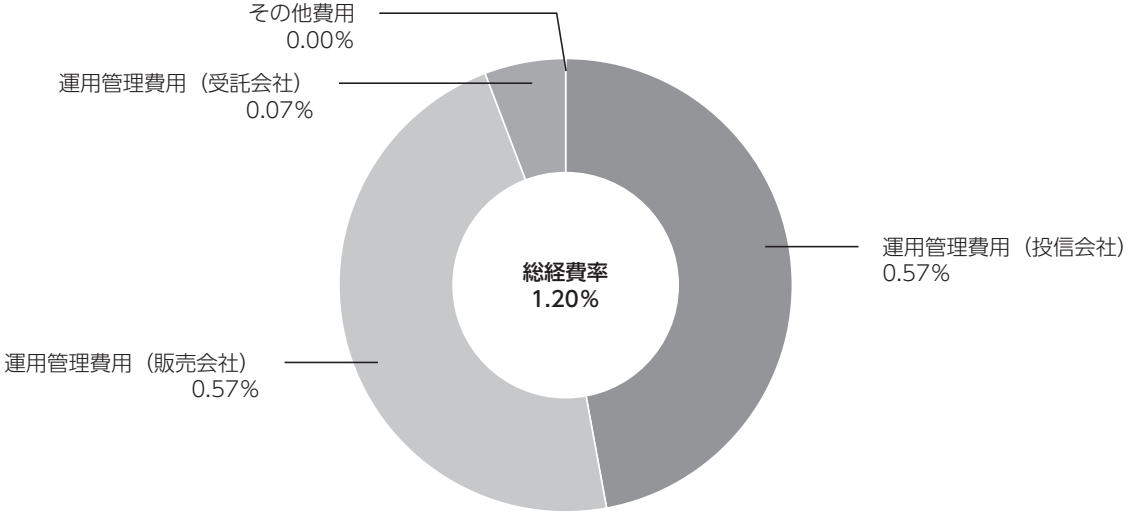
期中の平均基準価額は、10,809円です。

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.20％**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年２月28日～2020年２月27日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	26,983	81,720	70,403	223,965
日本短期債券マザーファンド	19,653	22,049	50,380	56,542
日本債券マザーファンド	89,594	134,742	244,112	366,971

○株式売買比率

（2019年２月28日～2020年２月27日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,135,600千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,216,756千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2019年２月28日～2020年２月27日）

利害関係人との取引状況

＜三菱ＵＦＪ 国内バランス２０＞

該当事項はございません。

＜日本株式マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,322	561	42.4	2,813	528	18.8

平均保有割合　16.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜日本短期債券マザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,588	50	3.1	1,734	300	17.3

平均保有割合　17.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。
（注）公社債には現先などによるものを含みません。

＜日本債券マザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	4,874	1,209	24.8	4,369	1,263	28.9

平均保有割合　22.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。
（注）公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	20	30	80

＜日本短期債券マザーファンド＞

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	200	301

＜日本債券マザーファンド＞

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	400	200	503

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本短期債券マザーファンド＞

種　　類	買　　付　　額
	百万円
公社債	400

＜日本債券マザーファンド＞

種　　類	買　　付　　額
	百万円
公社債	1,400

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	541千円
うち利害関係人への支払額（B）	142千円
（B）／（A）	26.3%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱ＵＦＪリース、アコム、モルガン・スタンレーMUＦＧ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

（2020年２月27日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	197,922	154,501	489,523
日本短期債券マザーファンド	299,990	269,263	302,787
日本債券マザーファンド	1,316,129	1,161,611	1,756,124

○投資信託財産の構成

（2020年２月27日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
日本株式マザーファンド	489,523	18.8
日本短期債券マザーファンド	302,787	11.6
日本債券マザーファンド	1,756,124	67.3
コール・ローン等、その他	60,085	2.3
投資信託財産総額	2,608,519	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年２月27日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,608,519,620
コール・ローン等	59,645,562
日本株式マザーファンド(評価額)	489,523,788
日本短期債券マザーファンド(評価額)	302,787,229
日本債券マザーファンド(評価額)	1,756,124,277
未収入金	438,764
(B) 負債	41,799,592
未払収益分配金	23,956,575
未払解約金	1,314,470
未払信託報酬	16,489,618
未払利息	17
その他未払費用	38,912
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,566,720,028
元本	2,395,657,599
次期繰越損益金	171,062,429
(D) 受益権総口数	2,395,657,599口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,714円

＜注記事項＞

①期首元本額　2,710,626,938円
　期中追加設定元本額　147,649,987円
　期中一部解約元本額　462,619,326円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.0714円です。

○損益の状況 (2019年２月28日～2020年２月27日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,322
受取利息	41
支払利息	△ 6,363
(B) 有価証券売買損益	67,733,886
売買益	75,734,492
売買損	△ 8,000,606
(C) 信託報酬等	△ 33,148,524
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	34,579,040
(E) 前期繰越損益金	146,123,145
(F) 追加信託差損益金	14,316,819
(配当等相当額)	(228,121,510)
(売買損益相当額)	(△213,804,691)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	195,019,004
(H) 収益分配金	△ 23,956,575
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	171,062,429
追加信託差損益金	14,316,819
(配当等相当額)	(228,249,893)
(売買損益相当額)	(△213,933,074)
分配準備積立金	207,471,739
繰越損益金	△ 50,726,129

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項　　目	2019年２月28日～ 2020年２月27日
費用控除後の配当等収益額	14,163,864円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	228,249,893円
分配準備積立金額	217,264,450円
当ファンドの分配対象収益額	459,678,207円
１万口当たり収益分配対象額	1,918円
１万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	23,956,575円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	100円

◆分配金は決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年２月27日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
◆課税上の取り扱い

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
・2020年１月１日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。
※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

＊三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

日本株式マザーファンド

《第21期》決算日2019年７月22日

［計算期間：2018年７月24日～2019年７月22日］

「日本株式マザーファンド」は、７月22日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。ＴＯＰＩＸをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(TOPIX)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年７月22日)	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	－	7,132
18期(2016年７月22日)	22,462	△15.1	1,327.51	△19.8	98.6	－	6,016
19期(2017年７月24日)	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	－	5,629
20期(2018年７月23日)	34,602	18.4	1,738.70	7.2	97.2	－	4,324
21期(2019年７月22日)	30,178	△12.8	1,556.37	△10.5	96.8	－	2,929

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数（TOPIX）	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
（期首）2018年７月23日	34,602	－	1,738.70	－	97.2	－
７月末	34,723	0.3	1,753.29	0.8	96.7	－
８月末	34,421	△ 0.5	1,735.35	△ 0.2	95.5	－
９月末	35,930	3.8	1,817.25	4.5	97.3	－
10月末	31,400	△ 9.3	1,646.12	△ 5.3	96.2	－
11月末	31,443	△ 9.1	1,667.45	△ 4.1	95.6	－
12月末	27,460	△20.6	1,494.09	△14.1	95.4	－
2019年１月末	28,895	△16.5	1,567.49	△ 9.8	95.9	－
２月末	29,874	△13.7	1,607.66	△ 7.5	97.0	－
３月末	30,323	△12.4	1,591.64	△ 8.5	96.8	－
４月末	31,519	△ 8.9	1,617.93	△ 6.9	97.6	－
５月末	28,939	△16.4	1,512.28	△13.0	96.3	－
６月末	29,942	△13.5	1,551.14	△10.8	96.0	－
（期末）2019年７月22日	30,178	△12.8	1,556.37	△10.5	96.8	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

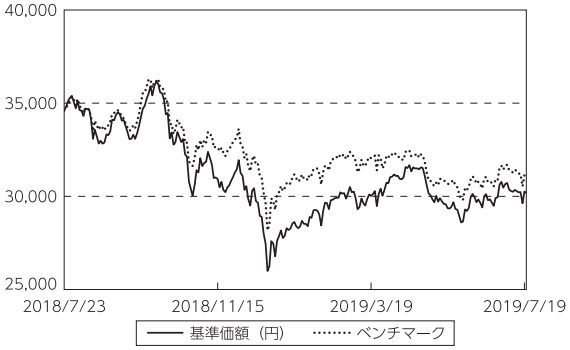
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－10.5%）を2.3%下回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
（下落要因）
　米国の景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

（銘柄要因）
上位５銘柄…第一三共、Ｄ．Ａ．コンソーシアムホールディングス、ファーストリテイリング、日本ユニシス、日本新薬
下位５銘柄…ＺＯＺＯ、アウトソーシング、太陽誘電、ＫＯＡ、昭和電工

●投資環境について
◎国内株式市況
　国内株式市況は下落しました。
・期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。
・2019年１月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
・組入銘柄数は概ね76～87銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、第一三共やＧＭＯペイメントゲートウェイなど37銘柄を新規に組み入れました。また、ＺＯＺＯや東海カーボンなど35銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
（プラス要因）
業種配分効果：精密機器、情報・通信業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
銘柄選択効果：第一三共、ファーストリテイリングをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）
業種配分効果：陸運業、卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
銘柄選択効果：ＺＯＺＯ、アウトソーシングをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針
・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、（１）新しい技術開発、（２）新興国向け事業の競争力、（３）企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
・国内株式市況は、中期的には堅調に推移すると予想しています。米中通商協議は継続すると考えますが、短期的に状況が打開されるかは不透明感が否めません。一方で中国は2020年が所得倍増計画の最終年、2021年が共産党創立100周年の節目の年になり、米国も2020年は大統領選挙が控えていることなどから、両国とも景気失速を避ける対策を実施すると考えます。また日本の内需については、賃金上昇、雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、

2019年９月からのラグビーワールドカップ、2020年７月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。この様な背景から、2019年度の企業業績は堅調に推移すると想定し、綿密に企業業績を確認しながら銘柄選択を行っていく方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2018年７月24日～2019年７月22日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	45	0.144	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(45)	(0.144)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	45	0.144	
期中の平均基準価額は、31,047円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年７月24日～2019年７月22日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	1,388 (△ 24)	3,448,124 (－)	1,669	4,223,392

（注）金額は受渡代金。
（注）（ ）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2018年７月24日～2019年７月22日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	7,671,516千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,896,754千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.96

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年７月24日～2019年７月22日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,448	1,148	33.3	4,223	923	21.9

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	52	24	71

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	5,718千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,566千円
（B）／（A）	27.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2019年７月22日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業（2.7%）			
大成建設	－	2.3	8,751
熊谷組	11.2	13.3	39,008
五洋建設	128.8	54.3	28,398
千代田化工建設	39.1	－	－
食料品（2.8%）			
ヤクルト本社	－	3.8	23,636
アサヒグループホールディングス	8.8	－	－
ニチレイ	－	20.9	55,092
繊維製品（1.7%）			
東レ	－	62.1	47,581
パルプ・紙（－%）			
王子ホールディングス	61	－	－
化学（9.6%）			
昭和電工	16	7.4	21,534
信越化学工業	－	3.1	31,124
東京応化工業	16.9	8.9	30,527
宇部興産	5.1	6	13,272
トリケミカル研究所	5.5	7.4	38,924
資生堂	15.1	12	95,640
ファンケル	－	15.7	41,463
ポーラ・オルビスホールディングス	8.9	－	－
医薬品（6.6%）			
日本新薬	6.8	4.4	34,936
ＪＣＲファーマ	9.4	4.9	33,565
第一三共	－	19.1	119,470
ペプチドリーム	11.7	－	－
石油・石炭製品（－%）			
出光興産	9.2	－	－
ガラス・土石製品（－%）			
東海カーボン	67.5	－	－
非鉄金属（1.7%）			
三井金属鉱業	14.6	5.8	14,726
住友金属鉱山	－	9.9	32,353
古河電気工業	10.9	－	－
フジクラ	30.4	－	－
金属製品（－%）			
ＳＵＭＣＯ	33.6	－	－
機械（4.4%）			
日本製鋼所	12.4	－	－
ツガミ	－	32.6	29,437
ＦＵＪＩ	－	10.8	15,120
日特エンジニアリング	4.6	5.4	15,843
小松製作所	34	2.4	5,964
クボタ	－	16.2	27,556
ダイフク	－	5.4	31,644
日本トムソン	27.7	－	－
電気機器（18.6%）			
イビデン	－	7.3	13,432
日立製作所	75	16.2	63,925
安川電機	－	11.5	41,687
日本電産	5.1	3.3	46,101
エレコム	－	7.9	29,980
アンリツ	31.6	16.6	31,025
ソニー	0.2	－	－
ＴＤＫ	4.7	1.9	15,694
横河電機	20.8	14.1	28,312
アドバンテスト	－	4.5	14,850
キーエンス	1.1	0.9	58,878
シスメックス	2.2	－	－
山一電機	17.5	－	－
ローム	4.4	1.8	13,230
新光電気工業	－	28	26,768
太陽誘電	25.2	13.4	29,158
村田製作所	－	5.7	26,698
日本ケミコン	11.9	－	－
ＫＯＡ	20	－	－
小糸製作所	2.8	4.5	26,145

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	4.4	3.5	60,445
輸送用機器（8.0%）			
デンソー	3.1	5.4	25,882
いすゞ自動車	－	8.6	10,414
トヨタ自動車	23.8	17.8	126,219
アイシン精機	6.6	－	－
スズキ	17.5	5.1	22,827
ヤマハ発動機	7.3	－	－
豊田合成	－	13	27,430
シマノ	－	0.9	13,761
精密機器（5.0%）			
テルモ	5.6	8.9	27,643
島津製作所	－	10	25,710
ＨＯＹＡ	5.6	3.7	29,600
朝日インテック	16.9	21.4	59,085
その他製品（2.2%）			
ＭＴＧ	3.1	－	－
ヤマハ	－	5.9	30,326
ピジョン	11.7	－	－
任天堂	2.3	0.8	32,168
陸運業（2.0%）			
京成電鉄	－	6	23,820
セイノーホールディングス	32.5	－	－
日立物流	－	1.4	4,732
ＳＧホールディングス	－	9.8	29,547
空運業（0.4%）			
日本航空	－	3.1	10,679
情報・通信業（12.9%）			
ＴＩＳ	－	7.3	40,369
アイスタイル	6.9	－	－
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	－	7.7	57,057
ヤフー	－	127.9	41,695
大塚商会	－	3	12,735
日本ユニシス	22.1	15.1	52,774
ＫＤＤＩ	－	10.6	30,549
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4	6.5	22,847
ソフトバンクグループ	13.2	20.4	106,875

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業（2.9%）			
三菱商事	24.7	28.4	83,070
小売業（4.2%）			
ＺＯＺＯ	29.4	－	－
スシローグローバルホールディングス	－	4.1	27,306
良品計画	1.4	－	－
パン・パシフィック・インターナショナルホ	－	4.5	30,690
日本瓦斯	7	－	－
丸井グループ	－	12.2	28,194
ファーストリテイリング	1.9	0.5	34,230
銀行業（5.2%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	97.4	135.9	71,333
三井住友フィナンシャルグループ	23.3	13.8	53,047
ふくおかフィナンシャルグループ	29	11.5	22,827
証券、商品先物取引業（1.1%）			
ＳＢＩホールディングス	－	11.8	31,175
保険業（2.7%）			
ソニーフィナンシャルホールディングス	32.5	－	－
第一生命ホールディングス	23.3	16.6	26,634
東京海上ホールディングス	11.4	8.6	49,200
その他金融業（－%）			
東京センチュリー	3.3	－	－
イー・ギャランティ	13.4	－	－
不動産業（1.4%）			
パーク２４	14	－	－
三井不動産	－	16.3	40,921
東京建物	24.4	－	－
サービス業（3.9%）			
エムスリー	8.8	27.1	54,037
アウトソーシング	45.1	41.9	55,517
電通	9	－	－
イオンファンタジー	4.6	－	－
サイバーエージェント	7.4	－	－
Ｄ．Ａ．コンソーシアムホールディングス	23.9	－	－
合計 株数・金額	1,433	1,128	2,834,836
合計 銘柄数＜比率＞	76	78	＜96.8%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

（2019年７月22日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
株式	2,834,836	95.1
コール・ローン等、その他	145,102	4.9
投資信託財産総額	2,979,938	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2019年７月22日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,979,938,669
コール・ローン等	90,842,807
株式(評価額)	2,834,836,980
未収入金	51,699,272
未収配当金	2,559,610
(B) 負債	50,374,752
未払金	50,096,084
未払解約金	278,290
未払利息	177
その他未払費用	201
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,929,563,917
元本	970,748,531
次期繰越損益金	1,958,815,386
(D) 受益権総口数	970,748,531口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	30,178円

＜注記事項＞

①期首元本額　1,249,643,414円
　期中追加設定元本額　287,845,401円
　期中一部解約元本額　566,740,284円
　また、１口当たり純資産額は、期末3.0178円です。

○損益の状況 （2018年７月24日～2019年７月22日）

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	72,765,547
受取配当金	72,822,283
受取利息	178
その他収益金	24,222
支払利息	△ 81,136
(B) 有価証券売買損益	△ 594,299,136
売買益	310,116,725
売買損	△ 904,415,861
(C) 保管費用等	△ 2,145
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 521,535,734
(E) 前期繰越損益金	3,074,393,081
(F) 追加信託差損益金	595,327,705
(G) 解約差損益金	△1,189,369,666
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	1,958,815,386
次期繰越損益金(Ｈ)	1,958,815,386

（注）(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ 積立ファンド（日本バランス型）	442,739,714円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	185,329,976円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（積極型）	121,779,201円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ６０型	75,195,178円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（安定型）	73,274,643円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ４０型	49,255,902円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ２０型	15,665,779円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスＶＡ	7,508,138円
合計	970,748,531円

日本債券マザーファンド

《第21期》決算日2019年７月22日

［計算期間：2018年７月24日～2019年７月22日］

「日本債券マザーファンド」は、７月22日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年７月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	－	9,609
18期(2016年７月22日)	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	－	9,652
19期(2017年７月24日)	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	－	9,297
20期(2018年７月23日)	14,600	0.7	381.25	0.7	97.9	－	8,277
21期(2019年７月22日)	15,071	3.2	392.34	2.9	95.4	－	8,253

(注) ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		NOMURA－BPI総合		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期　首） 2018年７月23日	14,600	－	381.25	－	97.9	－
７月末	14,630	0.2	381.98	0.2	97.6	－
８月末	14,553	△0.3	379.89	△0.4	97.8	－
９月末	14,521	△0.5	378.99	△0.6	97.3	－
10月末	14,546	△0.4	379.64	△0.4	97.2	－
11月末	14,603	0.0	381.24	△0.0	97.5	－
12月末	14,711	0.8	384.13	0.8	98.3	－
2019年１月末	14,774	1.2	385.58	1.1	97.7	－
２月末	14,813	1.5	386.43	1.4	96.9	－
３月末	14,924	2.2	389.14	2.1	97.2	－
４月末	14,878	1.9	387.94	1.8	97.8	－
５月末	14,980	2.6	390.32	2.4	97.2	－
６月末	15,081	3.3	392.69	3.0	95.9	－
（期　末） 2019年７月22日	15,071	3.2	392.34	2.9	95.4	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

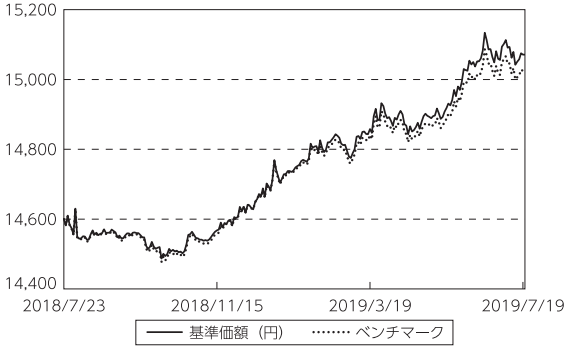
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.9%）を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
（上昇要因）
国内金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について
◎国内債券市況
国内金利は低下しました。
・日銀が2018年７月末の決定会合において長期金利の変動幅拡大を許容したことを受けて、国内金利は10月上旬にかけて超長期ゾーン中心に上昇しました。その後、世界的な株価下落や景気減速懸念の高まりなどから期末にかけて国内金利は低下基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2018年８月上旬から11月中旬にかけてはベンチマーク対比短め、その他の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとした期間は超長期ゾーンのアンダーウェイト、その他の期間は中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
（プラス要因）
◎デュレーション
・2018年８月以降の金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしたこと。

◎年限別構成
・年明け以降、パフォーマンスの優った超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成
・相対的にパフォーマンスの劣後した政府保証債および地方債のアンダーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針
・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2018年７月24日～2019年７月22日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	0	0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,749円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年７月24日～2019年７月22日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,836,014	2,161,717
	特殊債券	－	100,289
	社債券	1,804,820	1,595,802 (　200,000)

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（　）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2018年７月24日～2019年７月22日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	3,640	738	20.3	3,857	880	22.8

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	200	－	404

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種　　類	買　付　額
	百万円
公社債	900

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪリース、アコムです。

○組入資産の明細

（2019年７月22日現在）

国内公社債

（Ａ）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区　　分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,950,000	4,745,336	57.5	－	57.5	－	－
普通社債券	3,100,000	3,126,453	37.9	－	4.9	23.2	9.7
	(2,900,000)	(2,926,183)	(35.5)	(－)	(3.7)	(22.0)	(9.7)
合　　計	7,050,000	7,871,789	95.4	－	62.4	23.2	9.7
	(2,900,000)	(2,926,183)	(35.5)	(－)	(3.7)	(22.0)	(9.7)

（注）（　）内は非上場債で内書き。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注）現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第５回利付国債（40年）	2.0	70,000	104,616	2052/３/20
第７回利付国債（40年）	1.7	50,000	71,082	2054/３/20
第10回利付国債（40年）	0.9	30,000	35,139	2057/３/20
第11回利付国債（40年）	0.8	40,000	45,509	2058/３/20
第12回利付国債（40年）	0.5	10,000	10,307	2059/３/20
第342回利付国債（10年）	0.1	100,000	102,265	2026/３/20
第343回利付国債（10年）	0.1	20,000	20,470	2026/６/20
第344回利付国債（10年）	0.1	100,000	102,440	2026/９/20
第345回利付国債（10年）	0.1	40,000	41,010	2026/12/20
第346回利付国債（10年）	0.1	60,000	61,543	2027/３/20
第350回利付国債（10年）	0.1	40,000	41,038	2028/３/20
第351回利付国債（10年）	0.1	40,000	41,032	2028/６/20
第352回利付国債（10年）	0.1	80,000	82,009	2028/９/20
第354回利付国債（10年）	0.1	80,000	81,959	2029/３/20
第23回利付国債（30年）	2.5	50,000	69,780	2036/６/20
第26回利付国債（30年）	2.4	60,000	83,365	2037/３/20
第27回利付国債（30年）	2.5	40,000	56,568	2037/９/20
第28回利付国債（30年）	2.5	30,000	42,640	2038/３/20
第29回利付国債（30年）	2.4	20,000	28,197	2038/９/20
第30回利付国債（30年）	2.3	40,000	55,940	2039/３/20
第31回利付国債（30年）	2.2	20,000	27,698	2039/９/20
第32回利付国債（30年）	2.3	40,000	56,495	2040/３/20
第33回利付国債（30年）	2.0	20,000	27,170	2040/９/20
第34回利付国債（30年）	2.2	50,000	70,320	2041/３/20
第36回利付国債（30年）	2.0	60,000	82,603	2042/３/20
第37回利付国債（30年）	1.9	40,000	54,449	2042/９/20
第39回利付国債（30年）	1.9	50,000	68,535	2043/６/20
第40回利付国債（30年）	1.8	10,000	13,500	2043/９/20
第42回利付国債（30年）	1.7	70,000	93,141	2044/３/20
第44回利付国債（30年）	1.7	20,000	26,706	2044/９/20
第46回利付国債（30年）	1.5	40,000	51,619	2045/３/20
第47回利付国債（30年）	1.6	20,000	26,345	2045/６/20
第48回利付国債（30年）	1.4	10,000	12,699	2045/９/20
第49回利付国債（30年）	1.4	20,000	25,414	2045/12/20
第50回利付国債（30年）	0.8	50,000	55,963	2046/３/20
第53回利付国債（30年）	0.6	10,000	10,678	2046/12/20
第54回利付国債（30年）	0.8	80,000	89,642	2047/３/20
第58回利付国債（30年）	0.8	130,000	145,615	2048/３/20
第60回利付国債（30年）	0.9	60,000	68,823	2048/９/20
第94回利付国債（20年）	2.1	40,000	47,209	2027/３/20
第96回利付国債（20年）	2.1	40,000	47,431	2027/６/20
第98回利付国債（20年）	2.1	90,000	107,218	2027/９/20
第99回利付国債（20年）	2.1	150,000	179,437	2027/12/20
第100回利付国債（20年）	2.2	60,000	72,558	2028/３/20
第103回利付国債（20年）	2.3	40,000	48,938	2028/６/20

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第105回利付国債（20年）	2.1	80,000	96,810	2028/9/20
第108回利付国債（20年）	1.9	30,000	35,870	2028/12/20
第110回利付国債（20年）	2.1	40,000	48,771	2029/3/20
第111回利付国債（20年）	2.2	40,000	49,356	2029/6/20
第113回利付国債（20年）	2.1	40,000	49,134	2029/9/20
第114回利付国債（20年）	2.1	60,000	73,964	2029/12/20
第116回利付国債（20年）	2.2	30,000	37,432	2030/3/20
第118回利付国債（20年）	2.0	50,000	61,547	2030/6/20
第121回利付国債（20年）	1.9	20,000	24,473	2030/9/20
第123回利付国債（20年）	2.1	50,000	62,516	2030/12/20
第125回利付国債（20年）	2.2	30,000	37,981	2031/3/20
第128回利付国債（20年）	1.9	40,000	49,374	2031/6/20
第130回利付国債（20年）	1.8	40,000	49,054	2031/9/20
第132回利付国債（20年）	1.7	40,000	48,680	2031/12/20
第136回利付国債（20年）	1.6	60,000	72,426	2032/3/20
第137回利付国債（20年）	1.7	10,000	12,226	2032/6/20
第140回利付国債（20年）	1.7	50,000	61,268	2032/9/20
第141回利付国債（20年）	1.7	50,000	61,399	2032/12/20
第143回利付国債（20年）	1.6	50,000	60,842	2033/3/20
第145回利付国債（20年）	1.7	70,000	86,312	2033/6/20
第146回利付国債（20年）	1.7	20,000	24,709	2033/9/20
第147回利付国債（20年）	1.6	60,000	73,463	2033/12/20
第148回利付国債（20年）	1.5	80,000	96,948	2034/3/20
第149回利付国債（20年）	1.5	70,000	84,958	2034/6/20
第150回利付国債（20年）	1.4	70,000	84,030	2034/9/20
第152回利付国債（20年）	1.2	80,000	93,855	2035/3/20
第153回利付国債（20年）	1.3	30,000	35,693	2035/6/20
第154回利付国債（20年）	1.2	70,000	82,246	2035/9/20
第155回利付国債（20年）	1.0	60,000	68,607	2035/12/20
第158回利付国債（20年）	0.5	60,000	63,619	2036/9/20
第159回利付国債（20年）	0.6	60,000	64,581	2036/12/20
第160回利付国債（20年）	0.7	20,000	21,873	2037/3/20
第162回利付国債（20年）	0.6	60,000	64,488	2037/9/20
第164回利付国債（20年）	0.5	10,000	10,558	2038/3/20
第166回利付国債（20年）	0.7	100,000	109,126	2038/9/20
小計		3,950,000	4,745,336	
普通社債券				
第497回関西電力	1.002	100,000	104,442	2025/6/20
第527回関西電力	0.28	100,000	100,424	2024/4/25
第532回関西電力	0.18	100,000	99,876	2024/7/25
第469回東北電力	1.543	100,000	105,408	2023/6/23
第450回九州電力	0.17	100,000	100,085	2022/5/25
第５回ヤフー	0.2	100,000	100,139	2022/12/7
第53回日本電気	0.26	100,000	100,125	2023/9/21
第15回パナソニック	0.19	200,000	200,498	2021/9/17
第１回明治安田生命2017基金	0.35	100,000	100,213	2022/8/4

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券	%	千円	千円	
第28回三菱東京ＵＦＪ銀行（劣後特約付）	1.56	200,000	204,246	2021/１/20
第20回みずほ銀行（劣後特約付）	1.49	200,000	207,800	2022/６/３
第34回リコーリース	0.1	100,000	100,080	2022/２/28
第５回イオンフィナンシャルサービス	0.23	100,000	100,087	2022/５/27
第75回アコム	0.309	100,000	100,127	2023/２/28
第68回三菱ＵＦＪリース	0.15	100,000	99,887	2024/７/11
第19回大和証券グループ本社	0.412	200,000	200,336	2020/２/25
第１回野村ホールディングス無担保社債	0.3	100,000	100,212	2023/９/４
第82回東海旅客鉄道	0.02	100,000	99,991	2021/３/15
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	100,153	2022/10/12
第３回マラヤン・バンキング（2019）	0.27	100,000	100,194	2022/５/20
第１回バークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	100,699	2024/９/25
第19回ルノー	0.36	200,000	199,548	2020/７/６
第11回ウエストパック・バンキング・コーポレーション	0.3	100,000	100,271	2021/１/22
第３回ソシエテ　ジェネラル円貨社債（2018）	0.804	100,000	101,342	2023/10/12
ＮＡＴＷＥＳＴ　ＭＡＲＫＥＴＳ	0.737	100,000	99,998	2022/７/４
ＵＢＳ　ＧＲＯＵＰ　ＦＵＮＤＩＮＧ（ＳＷＩＴＺＥＲＬＡＮＤ）	0.719	100,000	100,272	2024/11/８
小計		3,100,000	3,126,453	
合計		7,050,000	7,871,789	

○投資信託財産の構成

（2019年７月22日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	7,871,789	95.3
コール・ローン等、その他	384,014	4.7
投資信託財産総額	8,255,803	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年７月22日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,255,803,567
コール・ローン等	266,560,579
公社債(評価額)	7,871,789,200
未収入金	100,549,000
未収利息	16,627,152
前払費用	277,636
(B) 負債	1,912,433
未払解約金	1,911,143
未払利息	520
その他未払費用	770
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	8,253,891,134
元本	5,476,637,184
次期繰越損益金	2,777,253,950
(D) 受益権総口数	5,476,637,184口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	15,071円

＜注記事項＞

①期首元本額　5,669,120,814円
　期中追加設定元本額　644,279,894円
　期中一部解約元本額　836,763,524円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.5071円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	1,913,581,292円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞日本債券ファンド	1,291,505,295円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	1,251,038,882円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（安定型）	283,580,278円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ４０型	190,167,026円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（積極型）	175,710,788円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ２０型	171,719,306円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ６０型	109,259,157円
三菱ＵＦＪ 日本債券ファンドＦ（適格機関投資家限定）	61,365,738円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスＶＡ	28,709,422円
合計	5,476,637,184円

○損益の状況 (2018年７月24日～2019年７月22日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	74,638,607
受取利息	74,768,771
支払利息	△ 130,164
(B) 有価証券売買損益	181,644,500
売買益	195,868,200
売買損	△ 14,223,700
(C) 保管費用等	△ 13,822
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	256,269,285
(E) 前期繰越損益金	2,608,078,847
(F) 追加信託差損益金	306,032,289
(G) 解約差損益金	△ 393,126,471
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	2,777,253,950
次期繰越損益金(Ｈ)	2,777,253,950

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

《第21期》決算日2019年７月22日

［計算期間：2018年７月24日～2019年７月22日］

「日本短期債券マザーファンド」は、７月22日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ短期		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年７月22日)	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	－	7,875
18期(2016年７月22日)	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	－	2,486
19期(2017年７月24日)	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	－	2,281
20期(2018年７月23日)	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	－	2,061
21期(2019年７月22日)	11,221	0.2	235.76	0.0	98.3	－	1,840

(注) ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ短期とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の残存期間１年から３年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ短期		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期　首） 2018年７月23日	11,202	－	235.65	－	97.6	－
７月末	11,206	0.0	235.69	0.0	95.3	－
８月末	11,205	0.0	235.65	0.0	96.0	－
９月末	11,206	0.0	235.64	△0.0	97.0	－
10月末	11,213	0.1	235.71	0.0	96.4	－
11月末	11,208	0.1	235.71	0.0	92.0	－
12月末	11,204	0.0	235.75	0.0	92.3	－
2019年１月末	11,200	△0.0	235.80	0.1	97.2	－
２月末	11,206	0.0	235.73	0.0	96.8	－
３月末	11,209	0.1	235.82	0.1	95.9	－
４月末	11,209	0.1	235.70	0.0	96.3	－
５月末	11,215	0.1	235.74	0.0	96.8	－
６月末	11,224	0.2	235.87	0.1	99.2	－
（期　末） 2019年７月22日	11,221	0.2	235.76	0.0	98.3	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

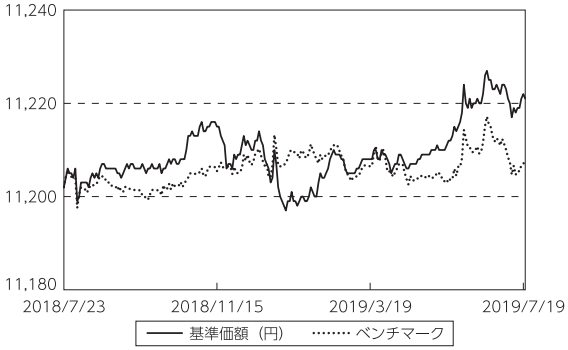
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%上昇しました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ短期）の騰落率（0.0%）を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
（上昇要因）
　債券利子収入を享受したほか、国内金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について
◎国内短期債券市況
・国内金利は低下、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は拡大。
・国内金利は、期初から2018年10月ごろまで概ね横ばいで推移していましたが、その後需給の引き締まりや海外金利の低下などから低下基調となり、前期末比低下した水準で期末を迎えました。こうしたなか一般債の国債とのスプレッドは、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などにより概ね良好な投資環境であったものの、英国の欧州連合（ＥＵ）からの離脱の行方に対する懸念などから円建外債の一部銘柄などが拡大しました。2019年５月から期末にかけては、国内金利が低下する場面で円建外債以外が拡大しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
◎組入比率
・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成
・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）
・日銀の緩和的スタンス継続から、デュレーションをベンチマーク対比長めで調整しました。

◎残存期間構成
・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
　ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.0%）を0.2%上回りました。
（プラス要因）
◎債券種別構成
・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎残存期間構成
・国内金利が低下するなか、中期ゾーンをオーバーウェイトとしていたこと。

○今後の運用方針
・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
・本邦景気は当面海外経済の減速の影響を受けつつも、総じて緩やかに拡大していくとみられます。しかし、消費者物価の前年比は依然として２%に遠く、日銀は引き続き強力な金融緩和を粘り強く続けていくと思われ、中短期金利は引き続き低位での推移を想定します。ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク並みを基本に調整する方針です。
・一般債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる概ね良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、引き続き一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。こうした見通しの下、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、プラス利回りである一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○１万口当たりの費用明細

（2018年７月24日～2019年７月22日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	0	0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,209円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年７月24日～2019年７月22日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	30,149	30,161
	社債券	1,304,608	1,499,725

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2018年７月24日～2019年７月22日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,334	200	15.0	1,529	－	－

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	200	202

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種　　類	買　付　額
	百万円
公社債	300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪリース、アコム、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

（2019年７月22日現在）

国内公社債

（Ａ）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区　　分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	1,800,000	1,809,708	98.3	－	－	38.1	60.2
	(1,800,000)	(1,809,708)	(98.3)	(－)	(－)	(38.1)	(60.2)
合　　計	1,800,000	1,809,708	98.3	－	－	38.1	60.2
	(1,800,000)	(1,809,708)	(98.3)	(－)	(－)	(38.1)	(60.2)

（注）（　）内は非上場債で内書き。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（Ｂ）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券	%	千円	千円	
第527回関西電力	0.28	100,000	100,424	2024/４/25
第50回日本電気	0.29	100,000	100,375	2022/６/15
第31回ソニー	0.23	100,000	100,247	2021/９/17
第１回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.12	100,000	100,108	2020/10/30
第22回あおぞら銀行	0.1	100,000	99,930	2021/12/10
第28回三菱東京ＵＦＪ銀行（劣後特約付）	1.56	100,000	102,123	2021/１/20
第６回りそな銀行（劣後特約付）	2.084	100,000	101,227	2020/３/４
第23回三井住友銀行（劣後特約付）	1.61	100,000	102,105	2020/12/17
第５回イオンフィナンシャルサービス	0.23	100,000	100,087	2022/５/27
第75回アコム	0.309	100,000	100,127	2023/２/28
第27回大和証券グループ本社	0.4	100,000	100,752	2023/４/25
第44回野村ホールディングス	0.723	100,000	100,977	2021/２/25
第29回相鉄ホールディングス	0.91	100,000	100,765	2020/６/25
第４回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債（2014）	0.425	100,000	100,111	2019/11/28
第２回マラヤン・バンキング（2015）	0.509	100,000	100,236	2020/４/30
第19回ルノー	0.36	100,000	99,774	2020/７/６
第11回ウエストパック・バンキング・コーポレーション	0.3	100,000	100,271	2021/１/22
第８回ケーティー	0.3	100,000	100,069	2020/11/13
合計		1,800,000	1,809,708	

○投資信託財産の構成

（2019年７月22日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,809,708	98.3
コール・ローン等、その他	30,761	1.7
投資信託財産総額	1,840,469	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年７月22日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,840,469,757
コール・ローン等	28,711,160
公社債(評価額)	1,809,708,000
未収利息	1,826,168
前払費用	224,429
(B) 負債	159,255
未払解約金	159,129
未払利息	56
その他未払費用	70
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,840,310,502
元本	1,640,019,714
次期繰越損益金	200,290,788
(D) 受益権総口数	1,640,019,714口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,221円

＜注記事項＞

①期首元本額　1,840,487,569円
　期中追加設定元本額　199,317,422円
　期中一部解約元本額　399,785,277円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.1221円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ 積立ファンド（日本バランス型）	1,175,181,857円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	290,457,315円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	140,387,928円
日本短期債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	25,105,446円
三菱ＵＦＪ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
合計	1,640,019,714円

○損益の状況 (2018年７月24日～2019年７月22日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	10,714,161
受取利息	10,763,089
支払利息	△ 48,928
(B) 有価証券売買損益	△ 7,361,300
売買益	1,893,700
売買損	△ 9,255,000
(C) 保管費用等	△ 1,337
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	3,351,524
(E) 前期繰越損益金	221,293,976
(F) 追加信託差損益金	24,069,827
(G) 解約差損益金	△ 48,424,539
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	200,290,788
次期繰越損益金(Ｈ)	200,290,788

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) **(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。